

研究設備機器の共用化に向けたコアファシリティ構想

背景

- CSTI「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」や第6期科学技術・イノベーション基本計画において、**組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み（コアファシリティ化）の確立が明記**されている。文科省が**共用ガイドライン策定**
- **国のプロジェクトの公募においても、大学がコアファシリティ化をしていることが前提**となっている。
- 研究設備の**全学的な共用体制の確立が急務**

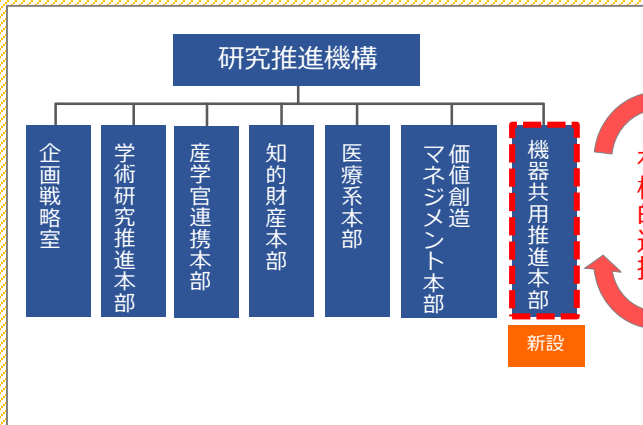
大学に求められていること

- 研究設備は大学の重要な経営資源であり、**研究設備とそれを支える技術職員を「研究基盤」として、大学の経営戦略へ明確に位置付けること**
- 共用の推進を行う「**統括部局**」を置き、**大学経営への参画を明確化し、明示的に位置付けること**
- 統括部局では、大学全体の研究設備のマネジメントを担い、研究設備の整備・運用、仕組みやルール策定を行うこと
- 役員、教員、技術職員、事務職員（研究、人事、財務）、URA等の「**チーム共用**」体制で対応
- **技術職員の組織化等を進めていくこと**
- 重要な存在である**技術職員について、能力や専門性を最大限活用し、研究基盤に関する経営戦略の策定にも参画するなど、活躍の場を広げていくこと**
- **研究者が研究に専念できる時間を確保するため、研究専念環境を整備すること**

構想のポイント

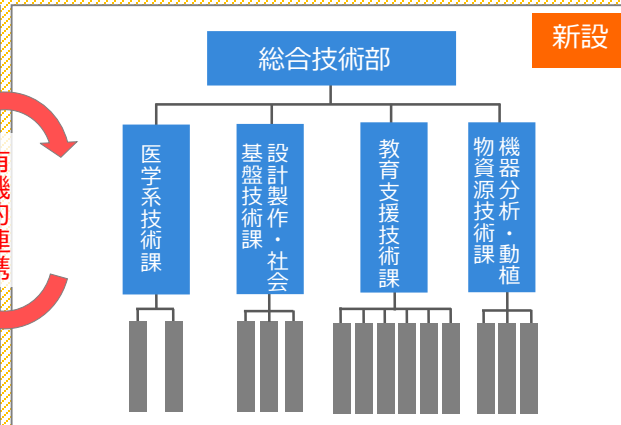
研究設備と技術職員を「研究基盤」と位置付け、研究基盤のハブとなる統括部局と、技術職員の集約組織「総合技術部」の両輪により、全学的共用体制を確立！
技術職員の新たなキャリアパスとして、部課長制とダブルトラック制の導入により、技術職員のさらなる活躍を促進！

研究基盤のハブとなる 統括部局の創設・明示化



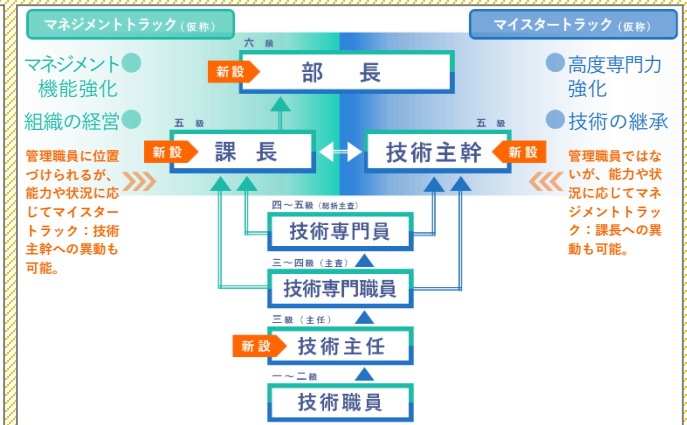
- 研究系施策の中心的な役割を担う研究推進機構に「**機器共用推進本部**」を創設
- 役員、教員、技術職員、事務職員（研究、人事、財務）、URA等の**チーム共用体制**でコアファシリティを推進

技術職員の集約組織 総合技術部



- 研究者とともに課題解決を担うパートナーとして重要な存在である**技術職員を組織化**
- 研究基盤に関する経営戦略の策定にも参画するなど、**技術職員の活躍の場を拡大**

技術職員の新たな キャリアパス構築



- **部課長制の導入による技術職員の**新職階**の導入**
- **ダブルトラック制**により、**マネジメント機能強化**と**技術継承**も含めた新たなキャリアパスを構築